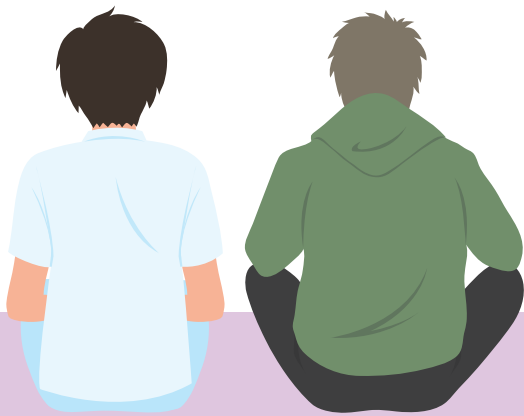


J A O T

2024
12

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



トピックス

**チーム一丸(one team) 持続可能な協会に向けて
～2023年度アンケート調査報告から～**

新生涯学修制度の大方針
「登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向性」が
決定しました。

退会を考える前に その選択でいいですか？



自分が並べた商品を買ってくれる人がいる。

自分の考えや感情がまとまらず、緊張するほど何もできなくなってしまう。そんな精神障害のある20代の彼女が、スーパーで働き始めてから一ヶ月。最初は週一回でもつかれて大変そうでしたが、作業療法士が、彼女にとってつらくならない仕事のやり方を一緒に考えたり、まわりの人とのコミュニケーションを手伝っていくうちに、少しずつできることが増えてきています。

並べた野菜を買ってくださるお客さんを見るのが嬉しいと、最近は調子がよさそう。

「うまくできるようになったね。なんだか、いい顔になってるね。」

一緒に働く人たちからも売り場の一員として認められてきて、それも自信につながっているようです。

なかなか難しかったお客さんとの会話にも挑戦中。

「今日のおすすめは？」

「白菜がおいしいですよ！」

共に働く社会を支える、
作業療法の就労支援。



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

www.jaot.or.jp

一般社団法人 日本作業療法士協会 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル TEL.03-5826-7871

作業をするって、
元気になること。

トピックス

- 2 チーム一丸 (one team) 持続可能な協会に向けて
～ 2023 年度アンケート調査報告から～
- 12 新生涯学修制度の大方針
「登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向性」が決定しました。
- 15 富岡詔子先生が園遊会にご招待されました
- 16 「LGBT +グッドプラクティスガイドライン：日本の作業療法士のための
翻訳改訂版」が公開されました
- 18 国際福祉機器展 2024 レポート
- 19 第 58 回日本作業療法学会 (北海道) Web 視聴のご案内
- 20 第 22 回障害保健福祉領域作業療法 (士) の役割に関する意見交換会
就労支援 OT カンファレンス in 大阪 & ONLINE 開催案内
- 21 事務局からのお知らせ
- 22 退会を考える前に その選択でいいですか？

連 載

- 23 誰もが主役 多様な協会へ⑤
▶ 理事アンケートからみえた課題と答申の方向性

26 各部・室の動き

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 27 協会主催研修会案内 | 31 本誌について重要なお知らせ： |
| 28 催物・企画案内 | 第 154 号は電子書籍として発行いたします |
| 29 求人広告 | 32 編集後記 |
| 30 日本作業療法士連盟だより | |



チーム一丸 (one team) 持続可能な協会に向けて ～ 2023 年度アンケート調査報告から～

組織率対策委員会

会員の声を力に！

会員で力を合わせて次世代にも継続できるような安定した活動基盤を築き、本会の長期的な発展と持続可能性を実現していくために、2023 年度、組織率対策委員会では本会を取り巻く課題の明確化と組織率向上に向けて、会員・施設登録代表者・都道府県作業療法士会を対象に調査を行いました。会員の皆様のご意見は、私たちの協会をより良くするための原動力です。調査を通じて現場での実践や日々の活動から感じたこと、改善してほしい点、そして新しいアイデアをいただきました。

このアンケートをもとに委員会では課題を見極め、方策を理事会に提案してきました。本稿では、組織率対策委員会とその取り組みを紹介しつつ、昨年度実施した会員および施設登録代表者向け調査の結果を会員の皆様に共有いたします。



組織率対策委員長
林 義巳

組織率対策委員会の取り組み

本委員会は、
職域 / 士会 / 学校養成施設の会員で
構成されています



組織率の低下傾向（図 1）を背景に、本会が進める「第四次作業療法 5 カ年戦略」のうち、「組織力強化 5 カ年戦略」に基づいて検討を行っています。現在、入会者の増・退会者の減を目指すため「入会促進の体制整備と対策強化」、「退会率を抑制する体制づくりを強化」という課題に取り組んでいます。

本委員会で検討された方策は、理事会に答申され、承認されることで事業としてしかるべき担当部局によって実行されます。また、組織率向上という喫緊の課題であるため、より機動的な検討→実行ルートも構築されています（図 2）。

2023 年度行った答申から理事会承認を経て、事業として結実したものが、本誌第 149 号（2024 年 8 月 15 日発行）で紹介した「誰もが主役・かがやきプロジェクト」です。アンケート調査結果と会員の退会動向のデータから「20～30 代女性」の会員の退会者数が際立って多いことに着目。この世代の女性会員・非会員からヒアリングを行いました。この結果から、今年度の「かがやきプロジェクト」は「女性会員編」と銘打ち、オンラインイベント等を来年度の 5 月まで行います。

もちろん入会者増・退会者減を実現する方策は、これに留まるものではありません。本委員会では 6 つの柱（p.11 参照）としてまとめ、理事会に答申、既に実行へと進められています。委員会では引き続き方策案を検討していきます。

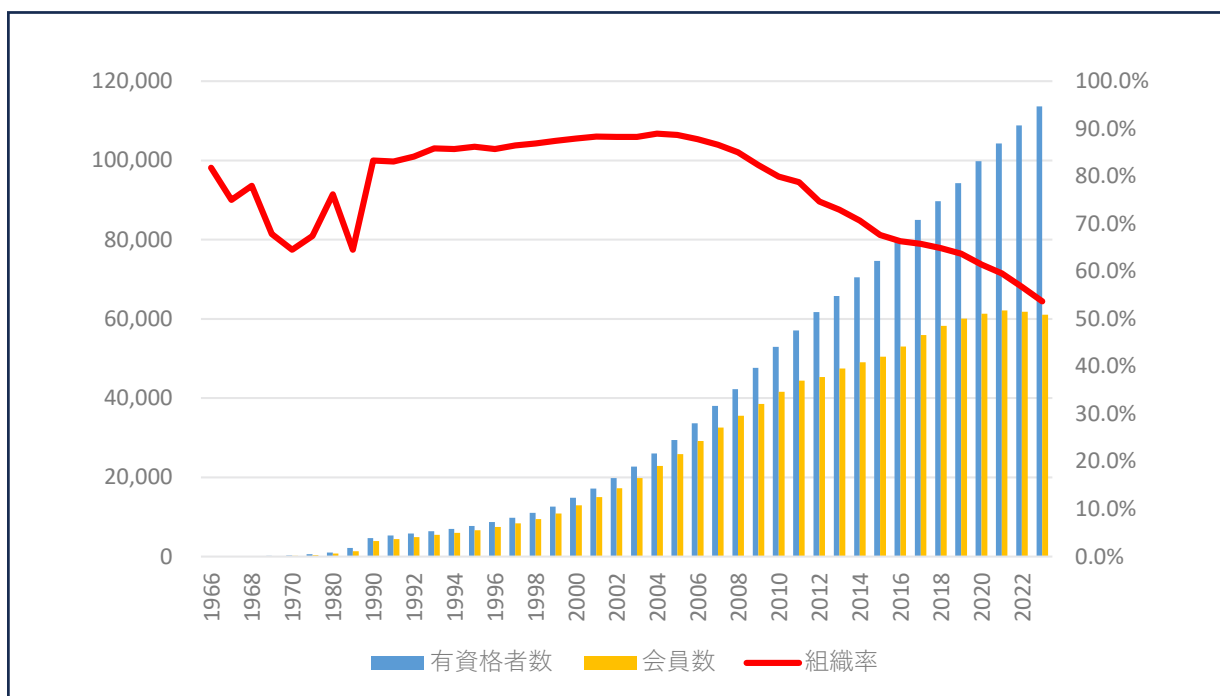


図1 日本作業療法士協会組織率の変化

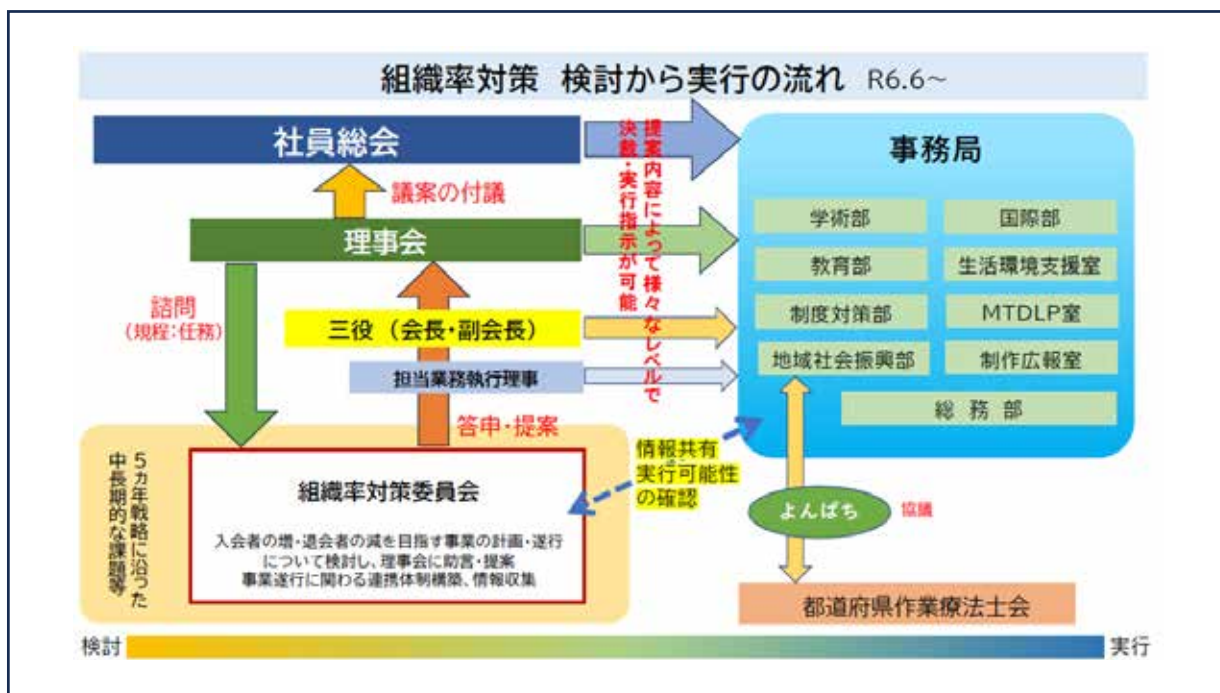


図2 検討から実行へ委員会から実行するセクションへの仕組み

会員向けアンケート調査結果から 「協会員の声を力に」 一問一答 8つのメッセージ

ここからは、昨年度実施したアンケート調査から、ポイントとなるデータをお示しします。会員の皆さんが気になるポイントに対して、調査結果データと本委員会からのメッセージも添えてお伝えいたします。

組織率対策委員会 機関誌ワーキングチーム
(写真左から、池田勝彦理事、黒木貴博委員、
武内元委員、熊谷竜太委員)がお答えします！



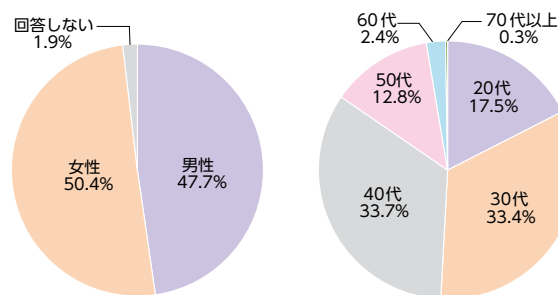
1. 回答者の属性と入会状況



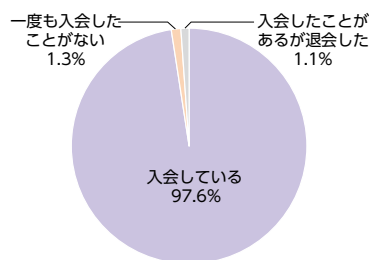
今回の回答者の性別・年齢別のデータを教えてください。

はい！ 回答数は以下の通りです。
属性は右の円グラフをご参照ください。

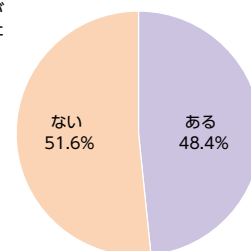
個人向け: 回答7,779件
(配信53,274件、回収率14.6%)
勤務施設の登録代表者向け: 回答989件
(配信12,534件、回収率7.9%)



入会状況および入会后に退会した方はどんな方でしょうか？



入会状況 (会員)



育児や介護での必要な支援があると感じるか

一度は入会して退会した会員87名のうち、女性が63.4%でした。また、51.6%の会員は育児や介護の支援が不十分であると回答し、さまざまなライフイベントが協会離れを引き起こす可能性があることがわかりました。委員会としては会員への支援の検討が必要だと感じています。



一旦協会を離れる場合は退会するしかありませんか？

休会制度の詳細はこちら👉



休会制度があります。休会期間は1年度単位(4月1日～翌年3月31日)とし、最大で5回まで、連続的もしくは断続的に取ることが可能です。そして、休会期間中の1月31日までに延長手続きか退会手続きを行わない限り、翌年度の4月1日から自動的に復会することになります。休会制度の詳細は、上記QRコードからご確認ください。

2. 入会のメリット

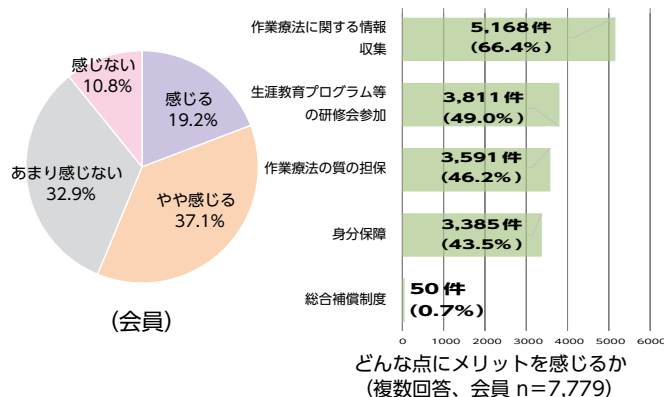
会員向けアンケートで56.3%の人が入会のメリットを感じています。



メリットにある**総合補償保険制度**とはなんですか？



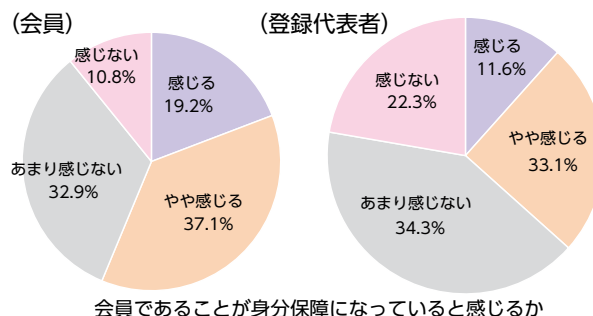
総合補償保険制度の詳細はこちら



作業療法士個人として業務上の過失により損害賠償請求を受けた場合で法律上の損害賠償を負担する場合、その損害賠償を補償する制度です。会費を払うことで自動的に基本プランに加入することになります。



協会の**身分保障**とは具体的にどのようなことですか？

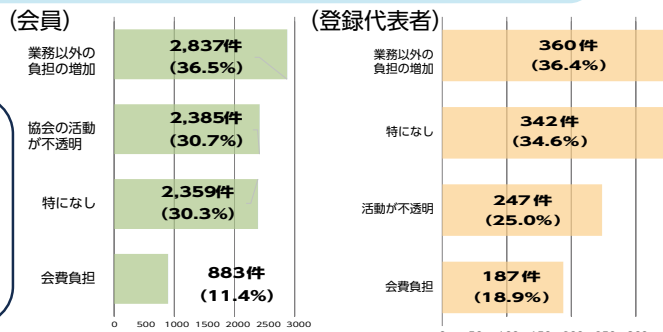


作業療法士の社会的認知度の高まりや職域の拡大のことです。本会はさまざまな要望活動や渉外活動を行っており、作業療法士の活躍できる範囲を広げているのです。もちろん組織率が高まるほど、私たちの活躍の範囲は広がっていきます。

3. 入会のデメリット



協会の活動が**不透明**という意見が一定数あります。協会の情報を得るにはどうしたらいいですか？



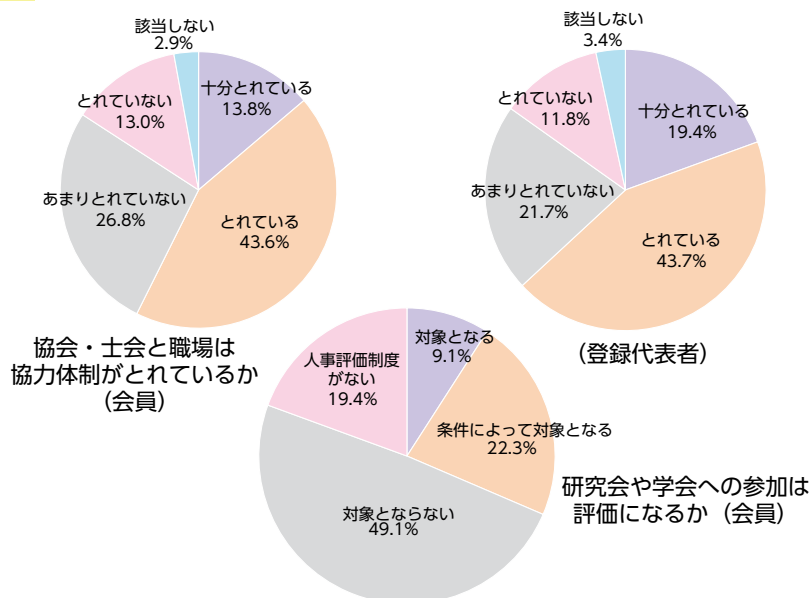
入会のデメリットは何か (複数回答、個人 n=7,779、登録代表者 n=989)

月1回の機関誌（紙媒体・ホームページへの掲載）、会員ポータルサイト、ホームページでの会員向けのページ、Facebook、X (Twitter)、LINE等でも随時発信しております。特にLINEは定期的にコンパクトに発信しています。

4. 職場の理解・協力体制



職場の理解があると
協会活動に参画しや
すいですが、実際は
いかがでしょうか？

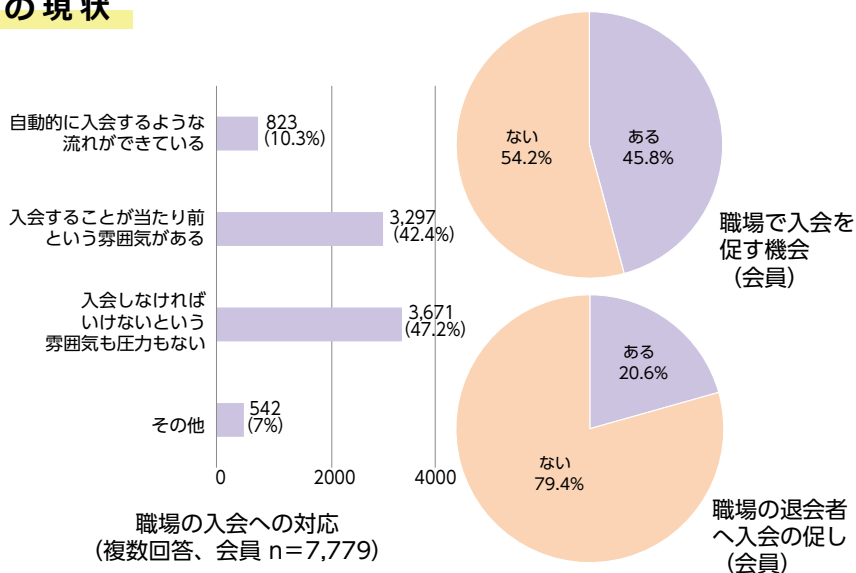


個人、登録代表者ともに6割近くは協会との連携が取れていると感じています。一方、協会活動や学会活動への参画、認定・専門作業療法士取得が人事評価に反映されている施設は少ないことがわかりました。

5. 入会への働きかけの現状



入会のきっかけは学
校養成施設や職場か
と思いますが、**入会
促進のために重要な
ことはありますか？**

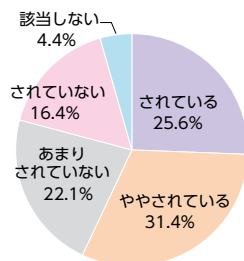


回答者の約半数は、職場では入会促進の働きかけがないことがわかりました。入会促進の働きかけについて、学校養成施設だけではなく職場にも働きかけが必要であると考えます。広報の媒体はデジタル媒体や説明用の動画等の検討も必要であると考えています。

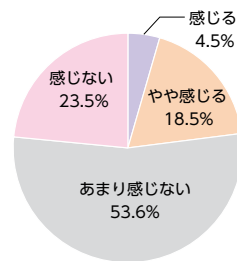
6. 質の担保



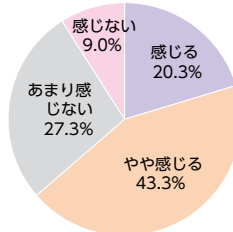
会員は協会や士会の教育制度や研修会について質的にどう感じているのでしょうか？



職場での研修会等への参加の推奨（会員）



研修会等が仕事の効率化につながっているか（会員）



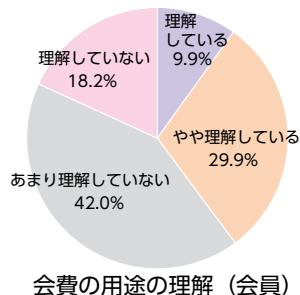
研修会等が作業療法士の質の担保になっているか（会員）

研修会が作業療法士の質の担保になっていると感じる会員は一定数いる一方で、約4割はそう感じていません。さらに、仕事の効率化や負担軽減に役立つと考える会員は約2割に留まり、これについても検討が必要です。

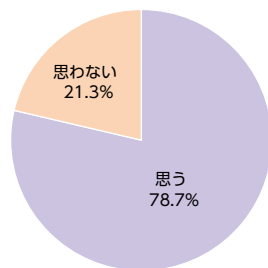
7. 会費



会員は会費の使い道について、どのように感じているのですか？

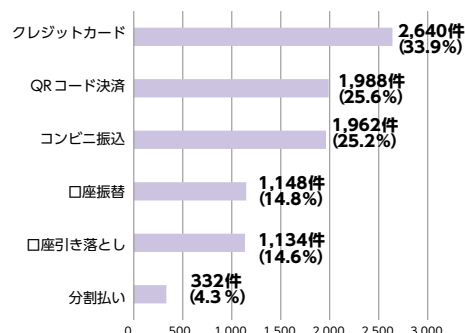


会費の用途の理解（会員）

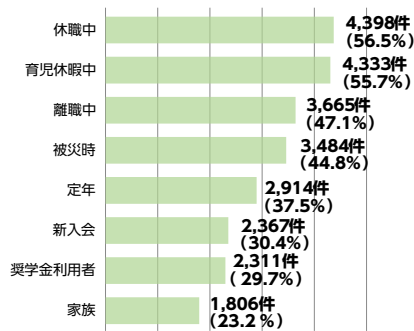


割引制度の必要性（会員）

会費の用途を理解していない会員が一定数おり、周知不足の可能性があります。また、多様な納入方法や割引制度の導入への関心も高く、検討が必要です。



希望する会費納入の方法
(複数回答、個人 n=7,779)

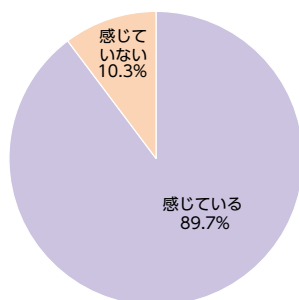


割引が必要だと感じる時
(複数回答、個人 n=7,779)

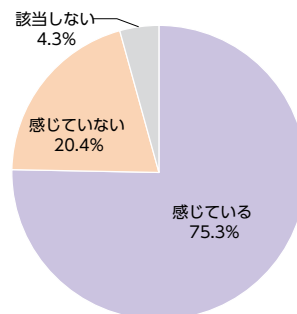
8. 働き方



会員は作業療法という仕事に対してどう感じていますか？



仕事としての
作業療法の魅力 (会員)

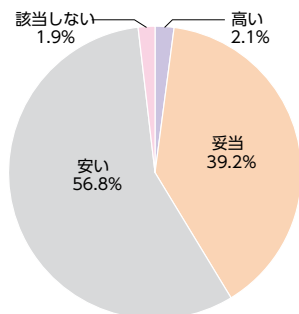


仕事の充実感 (会員)

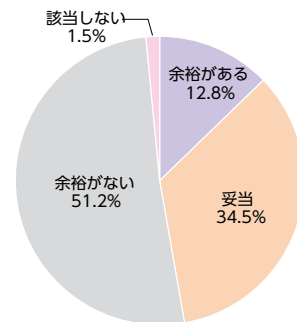
多くの会員が作業療法の仕事に魅力や充実感を感じています。この仕事に魅力と取り組む充実感をもち続けてもらえるよう、本会は会員の皆様をサポートすることもまた大きな役割だと言えます。



会員は自身のワーク
ライフバランスをど
う捉えているのでし
ょうか？



現在の給与 (会員)



働き方の時間的余裕 (会員)

仕事に魅力や充実感を感じている一方で、給与や時間的余裕に不満を感じる作業療法士も半数以上います。物心両面が満たされてこそそのやりがいですから、ワークライフバランスの向上はとても重要です。

一問一答の
おわりに



会員にとって、入会しそれを継続するためには協会の役割や支援を実感していることが重要だと、調査を通じてわかりました。また、男性と女性で研修会に期待する効果に違いがあり、活動や会費の理解促進が必要であります。職場の協力を得て入会促進策を検討し、組織全体で解決策を探っていく必要があります。次号では、士会向けアンケート調査の結果を報告いたします。

課題解決に向けて



組織率対策委員会担当
谷川真澄常務理事

今回のアンケート調査を通じて、会員と会員を取り巻く職域、協会-士会、学校養成施設それぞれの「組織率に関する課題」と「組織率が上がることで期待できること」があることが明らかとなりました。

キーワードは
組織率向上と連携強化、新たな仕組みづくりです。

組織率が高いと……

発信力と交渉力の強化へ

- ①行政機関・他団体等への政策提言が効果的となります。
- ②会員全体の技術や知識のレベルが上がります。
- ③作業療法士全体の地位向上やさまざまな活動の円滑化につながります。
- ④賃金や労働条件の交渉で有利な立場から、より良い条件を引き出すことも可能となります。

上記のように、組織率が高いことで社会から認知され、作業療法や作業療法士が評価されるメリットがあります。

一方で、さまざまな面から組織課題を解決するための策を、会員目線に立って講じていくことで、入会が促進、退会が抑制される魅力ある協会に育てていかなければなりません。集められたアンケート結果を時間をかけて解析し、課題を整理しました（図3）。解析、課題の整理から、今重要で優先すべき実行案を6つの柱として示し（p.11参照）、既に実行フェーズに入っています。

実行は進んでいきますが、実際に成果が出たのか……モニタリングを実施していきます。アウトカムが得られるよう、委員会での検討は続きます。

また、現在議論進行中の「新生涯学修制度」「登録作業療法士・認定作業療法士制度」「協会員＝士会員」等、大きな組織の仕組みの変革によって、組織率、組織力を向上強化していかなければなりません。

2023年の実施したアンケート調査・解析データは、協会の大きな財産です。今後このデータを活かしていきたいと思います。



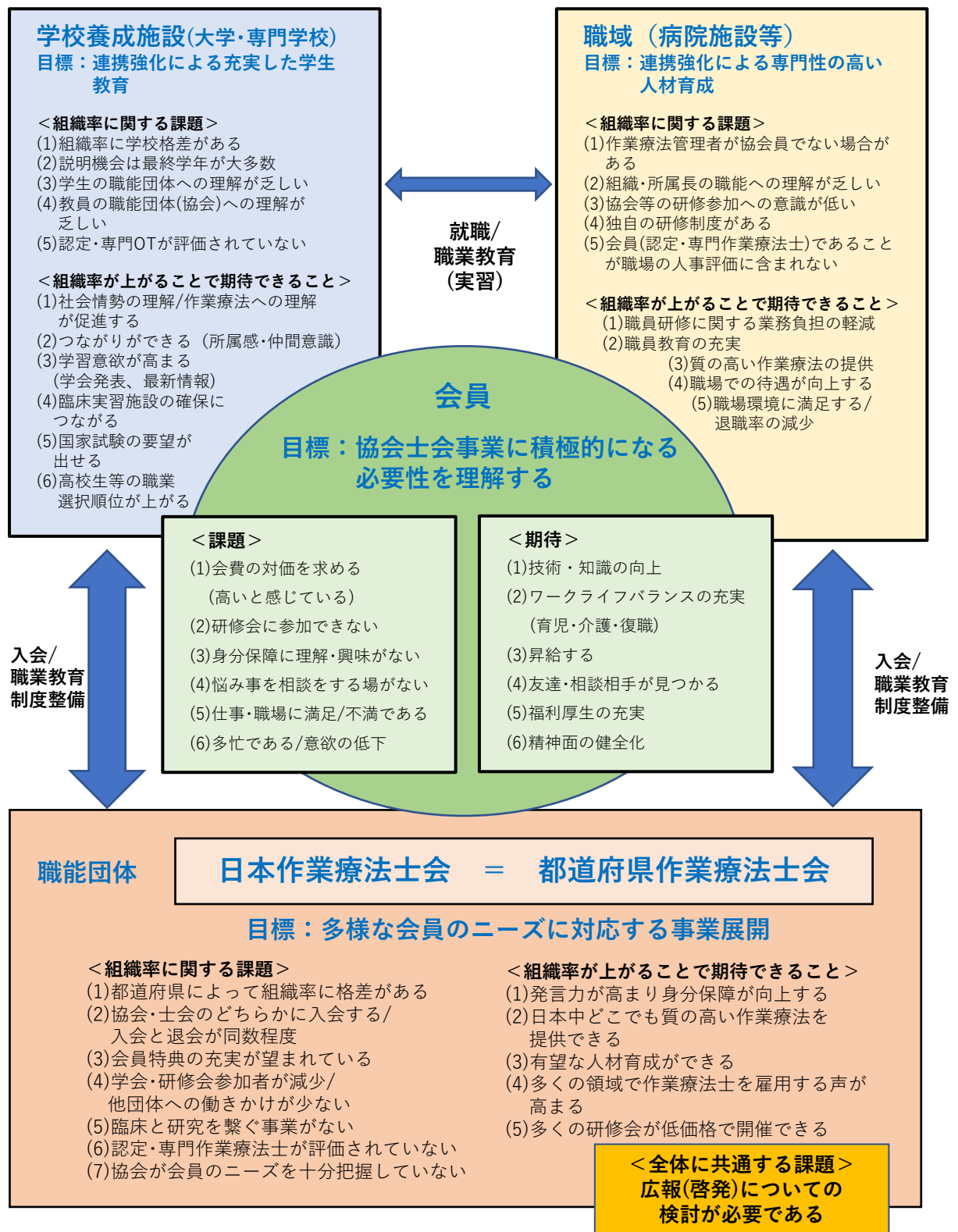
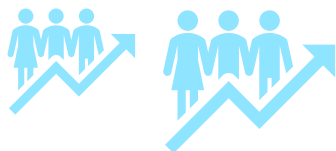


図3 アンケート結果から導き出された課題の全体像

組織率対策 「実行」6つの柱



実行①

休会制度の見直し、 休会中の支援・再入会支援

出産・育児、ご家族の介護、病気療養等、さまざまな理由でやむを得ず、お仕事や協会への所属を継続しづらくなることがあります。そうした方は退会を選ぶ前に、休会制度をご利用いただきたいと思います。現在、組織対策委員会、福利厚生委員会、総務部、かがやきプロジェクトが、より利用しやすいこれらの制度を検討しています。

実行②

女性会員の退会抑制

実行③

女性会員同士の 連帯（シスターフッド）の強化

本委員会の調査・分析から、20～30代の女性会員の方の退会率が高いことが明らかになりました。出産・育児等でライフステージの変化が著しい世代の皆様の声に耳を傾け、適切に支援するために、現在「誰もが主役・かがやきプロジェクト」として実行中です。

実行④

定款や基本理念の周知

協会に所属しているからこそ、作業療法士であることに誇りと意義を感じられ、臨床に充実感をもつことができる——そういう協会であるために、今年度策定された基本理念とそれに基づく定款を深く掘り下げ、会員の皆様と共有するための発信を継続していきます。

実行⑤

協会-士会-会員、職域（職場）との情報共有

「協会の情報をもっと伝えたい」「会員・職域の声を協会に届けたい」こうしたニーズに応えるために、日本作業療法士協会及び都道府県作業療法士会48団体連携協議会（よんぱち）をプラットフォームとした「伝える、伝わる」情報共有体制の整備を具体的に進めていきます。

実行⑥

学校養成施設学生 へのアプローチ

今年夏に全国の学校養成施設の先生方、学生の皆様にご協力いただいたアンケート調査から、学生の皆様が協会の情報源として最も活用されているのが「協会ホームページ」であることがわかりました。このことから、協会ホームページにおける学生向けコンテンツの構築を図り、協会と学生の皆様との結びつきと、職能団体への興味・感心を高めてもらうことを目指します。



新生涯学修制度の大方針

「登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向性」が決定しました。

会長 山本 伸一

第4回定例理事会（2024年10月19日）において、新生涯学修制度の大方針「登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向性」が決議されました。

2003年に開始した「生涯教育制度」は、作業療法士が常に最高水準の知識と技術を保ち、社会の要望に応えることを目的として日本作業療法士協会が導入した教育制度および認定資格制度です。本制度は、作業療法士が自己研鑽を続けていることを対外的に示すための重要な枠組みでもあります。生涯教育制度はこれまで、変化する社会情勢や作業療法を取り巻く環境、作業療法士に求められる役割を考慮しながら検討を重ね、約5年ごとに見直しを行ってきました。そして、2025年度には、より段階的で継続的な学びを支援すべく、新たな「生涯学修制度」をスタートさせます。

しかし、新生涯学修制度の開始にあたり、これまでの生涯教育制度で学んでこられた会員の皆様にとっては、制度変更によりさまざまな不安があると予想されます。たとえば、協会が目指す卒後教育の方針、現在の制度から新制度への移行手続き、新設される登録作業療法士の意義、また自分がその資格を取得できるかどうか等が挙げられます。

そこで、本会が目指す新生涯学修制度の方針や、登録作業療法士養成の目的を明確に示すことで、会員の皆様にご理解いただき、生涯学修への意欲をさらに高めていただきたいと考えています。

新生涯学修制度については、これまでも本誌で取り上げていますので、ぜひご一読ください。また詳しい移行手続き方法・内容については、次号以降に本誌に掲載しますので、ぜひそちらもご覧ください。

●これまでに掲載された新生涯学修制度の記事

- ・ 第147号（2024年6月15日発行）p.10「2025年4月から新生涯学修制度がスタートします！～選ばれる作業療法士になるために～」
- ・ 第148号（2024年7月15日発行）p.20「2025年4月から新生涯学修制度がスタートします！～選ばれる作業療法士になるために～①」
▶生涯教育制度からのリニューアル～新学修制度の全体構造および新規で構築する登録作業療法士について～
- ・ 第150号（2024年9月15日発行）p.12「2025年4月から新生涯学修制度がスタートします！～選ばれる作業療法士になるために～②」
▶卒後教育の基礎～登録作業療法士前期研修eラーニング講座の内容と登録作業療法士の定義について～
- ・ 第152号（2024年11月15日発行）p.10「2025年4月から新生涯学修制度がスタートします！～選ばれる作業療法士になるために～③」
▶のぞいてみよう、生涯学修制度～YouTubeや協会ホームページに情報公開中～



●協会ホームページ内
「生涯教育」ページはこちら

2024 年 10 月 19 日

新生涯学修制度の方針 「登録作業療法士と認定作業療法士の数量的達成目標について」

一般社団法人日本作業療法士協会 理事会

<はじめに>

2023 年度に新体制となった執行部は、「確かな臨床力、社会保障制度を守ること、組織力の強化」を公約に掲げた。

2025 年度より新生涯学修制度が始まる。これまでも作業療法士の質を担保するための事業は、関係部署において教育的立場から一貫して取り組まれてきたが、時代とともに、協会内各部署や他団体等とのさらなる連携の下で進める必要が出てきた。その理由は、有資格者が 10 万人を超えていること、様々な団体において各種修了制の資格制度とそのため研修が乱立していること、診療報酬や介護報酬における財源が頭打ちになってきている国の事情、本会の認定制度修了者数の少なさ（認定作業療法士数 1,407 名、専門作業療法士数 151 名。2023 年 3 月 31 日現在）等である。

日本作業療法士協会の使命は、職能団体として、作業療法士の学術の発展、技能の向上、普及と振興に努めること等にある。現代社会における作業療法士のあるべき姿を示すことは、教育部だけでなく協会全体としての課題であり、その実現のためにはこれまで以上に力を入れ、協会を挙げて取り組んでいかなければならない。それが対象者への支援の質の向上、ひいては作業療法士の社会的地位の向上にもつながる。

登録作業療法士は、これまでの理事会で決議されてきたように、「最新の知見に基づき標準的な作業療法プロセスに従い独力で作業療法を実践する能力と後輩と学生を指導する能力」を有する者。認定作業療法士は、作業療法士のクリニカルラダーに準じれば、「応用的な作業療法プロセスに従い、独力で作業療法を（領域横断的に）実践することができる。臨床実習指導者に対し学生指導について助言ができる」能力を有する者である。

ここで、新生涯学修制度における登録作業療法士と認定作業療法士の数量的な達成目標について大方針を定める。「登録作業療法士養成の目的」、「登録作業療法士と認定作業療法士の臨床現場で目標とする量（数）」、「読み替えについて」を整理する。

>登録作業療法士：標準的な作業療法＝5 年で育成する

>認定作業療法士：応用的な作業療法＝10 年以内で育成する

<登録作業療法士養成の目的>

- ・標準的な作業療法士の質と量を担保していくこと
- ・報酬制度（加算・要件等）に繋がる関係省庁への要望を裏付ける根拠とすること（認定・専門含む）
- ・他関係団体の各種資格認定制度等の要件に組み込んでもらえるような一定水準の質を確保すること（登録作業療法士だから〇〇団体の研修を受けることが出来るなど）

<登録作業療法士と認定作業療法士の臨床現場で目標とする量（数）>

教育部、制度対策部からの資料等、そして組織論、経済学、マネジメント学等から、臨床現場での影響力を考慮して以下の目標数とする。

>登録作業療法士= 3 万人以上（会員 6 万人の場合）

>認定作業療法士= 8 千～1 万 2 千人（対象が会員 6 万人の場合）

※期限は、新生涯学習制度の前期・後期研修を履修して最初の登録作業療法士が誕生する予定の 2030 年までを目安とするが、想定外の事情が生じた場合はその限りではない。

登録作業療法士になるには、先述した定義をふまえると、おおよそ 5 年の臨床等における研鑽が必須。また、臨床現場で自立して標準的な作業療法を行える者は、少なくとも半数以上は必要である。そして、制度対策部等からの資料も参考にして、登録作業療法士数は、会員 6 万人の場合、3 万人以上を目標とする。

一方、認定作業療法士は、一分野での実践のみならず多分野での応用的なジェネラリストとして力を発揮するべき。このことは、勤務先組織等の管理マネジメントにとっては重要な背景と成り得る。制度対策部による 10 年実務経験者数・施設数等のデータ資料や、教育部による読み替え要件資料等から、また組織論的にみても、構成員全体の 2 割が優秀な人材だと組織全体に良い効果をもたらすと考えられることから、認定作業療法士は、会員 6 万人の場合、8 千～1 万 2 千人を目標とする。

以上の目標数を達成することができれば、臨床現場の質の担保と向上を期することができ、さらには政策等における渉外活動においても有意な根拠資料として活用することができる。

<読み替えについて>

現段階の基礎研修修了者や認定作業療法士については、その質が担保されていることは確かであり、関係部署の方々には深く感謝申し上げます。一方では、修了者・認定者の数が絶対的に少ないことも事実である。

読み替えについては、これまでの理事会でも審議・検討を重ねてきた。重要な点は目標の量（数）を達成することであると同時に、そのときの登録・認定作業療法士のレベルが変わらず保障されていることである。これを遵守する読み替えとする必要がある。



富岡詔子先生が園遊会にご招待されました

事務局



10月30日、天皇・皇后両陛下が催された秋の園遊会に、2022年に瑞宝小綬章を叙勲された本会名誉会員の富岡詔子先生（会員番号：29）がご招待されました。

前日からの雨も、会が始まるお昼過ぎには止み、秋晴れの空が広がり、穏やかな気候にも恵まれました。会場は、新宿から車で15分ほどの距離にありながら、鳥のさえずりも聞こえる木々と池の美しい日本庭園の赤坂御苑で開催されました。たくさんのオリンピックアスリートもご招待されていて、長年WFOTの代表を務められる等、社交的な富岡先生は、両陛下をお待ちになる間にパラリンピック金メダリストの方々やお隣の方とお話されるなど、積極的に交流を楽しんでいらっしゃいました。

園遊会に車椅子で

富岡 詔子

園遊会への招待者の内定通知が協会事務局から9月初旬にあり、“三度目の正直”を喜んだのもつかの間、最終確認時に膝に急性の変調をきたしました（偽痛風）。激痛は1週間ほどでおさまりましたが、歩行困難は続いていました。ドレスコード、園遊会次第、赤坂御苑案内図等を読みましたが、臨場感不足で状況の事前想定が困難。招待者2000余人、約3時間の園遊会は「辞退」「無理して片手杖」「付き添いを頼む」等、悩むだけで決断ができないなか、協会事務局の助け舟がありました。車椅子のアテンド付きを申込み、事務局員の作業療法士を手配してくれた時は本当に安堵しました。車椅子提供の酒井医療さんをはじめ、協会関係諸氏に多謝！

新宿駅で車椅子に移り、タクシーで御用地の指定の門から中へ、さらにバスで赤坂御苑（5.8万坪）の会場近くへ移動しました。両陛下や皇族方がお道筋を御まわりになる予定時間までは散策、軽食、団らん、お庭鑑賞等、会場の中で自由に過ごしました。見事な古木の植生・芝生・大小の池や橋等の景を楽しみ、出会ったパラアスリートたち（女子バドミントン・ラグビー・ゴールボール等）に話しかけたり、一緒に写真を撮らせてもらったりして楽しみ、元気をもらいました。

皇族の方々へは「自分からは話しかけないこと、質問には手短に」という注意はありましたが、天皇陛下とは「作業療法はたいへんなお仕事ですね」「はい。たいへんですがやりがいもあります。今回の車椅子参加では作業療法士がアテンドしてくれました。作業療法の仕事をしていて本当に良かったと思います」。皇后陛下とは「どちらからいらしたのですか？」「長野県の松本からです」。秋篠宮殿下とは「作業療法士の数はいくつ増えないようですね」「はい。供給のほうは順調ですが、潜在的需要がなかなか顕在化しないのが悩みです」とお話しました。「リハビリテーションの状況もご存じなのだ！すごい！」と思いました。

車椅子での“待ちspot”はお道筋の最終地点を選びましたが、宮内庁関係者が多く参集していました。いずれにしても、短時間に多くの人々と出会い、無限とも言える視線に曝されながらのお声かけは、何とたいへんな“作業”かと間近で実感したことが強烈な体験でした。



末筆とはなりますが、お膝を悪くされてとても心配されていた富岡先生に、車椅子をお貸しいただきました酒井医療株式会社の代表取締役社長 重見敏行様、リハビリテーション推進部部長 松田秀樹様に改めて感謝申し上げます。



「LGBT +グッドプラクティスガイドライン：日本の作業療法士のための翻訳改訂版」が公開されました

学術部 LGBT +ガイドライン班

2024年10月、協会ホームページ内に「LGBT +グッドプラクティスガイドライン：日本の作業療法士のための翻訳改訂版」が公開されました。このガイドラインは、アイルランド作業療法士協会によって作成された「LGBT+ Awareness and Good Practice Guidelines for Occupational Therapists」を2国の協会が共同して翻訳・文化的加筆をしたものです。

作成メンバーは日本とアイルランドの社会的状況の違いを踏まえ、より実用的なガイドラインとするため、2023年に本会会員および作業療法学生の皆さんを対象に全国調査を実施しました。本ガイドラインではその結果を踏まえて、より日本の現状に即した内容になるよう、さまざまな解説を加えています。さらにオリジナルのガイドラインではアイルランドの調査結果が掲載されている章も日本の内容に差し替えています。これらの内容はすべてアイルランドチームとも共有し、本質を損なわず、より文化に即したガイドラインが完成しました。

2023年に行った調査では、臨床で働く作業療法士の約4割が「対象者や同僚には性的マイノリティはいない」と回答しています。同調査では、同時に自分自身が性的マイノリティであるかを問うていますが、その結果では作業療法学生では10.5%、作業療法士では6.7%が該当すると答えています。すなわち、性的マイノリティとは出会ったことがあるものの、その存在にさえ気づいていなかった可能性が示唆されます。さらに作業療法の実践のなかで性的マイノリティの対象者に配慮した経験がある作業療法士は、6.5%に留まっています。

本ガイドラインは次のページに挙げたコンテンツで構成されており、基礎的な知識、日本社会の現状、実践でどのような点に留意したらいいのか、実際のケーススタディ等が含まれています。ぜひお目通しいただき、明日からの臨床・教育実践にご活用ください。

なお、11月に札幌で開催されたAPOTC2024（第8回アジア太平洋作業療法学会）では、アイルランド版の作成者であるNiall KIRRANE氏、Jane FREEMAN氏が来日され、ガイドライン班メンバーとともにワークショップを開催



「LGBT +グッドプラクティスガイドライン」表紙



●「LGBT +グッドプラクティスガイドライン」は
こちら

し、ガイドラインの活用と作業療法の可能性について議論が交わされました。また、本大会ではさまざまな作業的公正や包摂についての議論が行われました。

Diversity（多様性）や Social Inclusion（社会的包摂）は作業療法のもつミッションの一つであり、すべての人が作業を実現するための重要な要素の一つです。すべての対象者、作業療法士、作業療法学生のための性の多様性に関するさまざまな実践や取り組みにこのガイドラインが寄与することを願っています。

第1章	はじめに：LGBT+ インクルーシブな実践	
1.1	知識はインクルーシブな実践の鍵	P.2
1.2	バイアス（偏った見方）の理解	P.2
1.3	LGBT+プライドとレジリエンス	P.2
第2章	LGBT+の人々：用語と概念	
2.1	性的指向	P.3
2.2	異性愛規範（ヘテロノーマティビティ）	P.4
2.3	性自認	P.5
2.4	性分化疾患（disorders of sex development, DSDs）	P.5
2.5	シス規範（シスノーマティビティ）	P.5
2.6	性別違和	P.6
2.7	性別移行	P.6
2.8	開示とカミングアウト	P.6
第3章	日本におけるLGBT+の人々や暮らしに関する調査	
3.1	日本におけるLGBT+の人々の割合	P.7
3.2	日本のLGBT+の人々が経験する困難	P.7
3.3	LGBT+の人々の健康状態に関する実際の調査結果	P.8
3.4	性の多様性に関する全国調査結果（日本作業療法士協会）	P.9

第4章	LGBT+ グッドプラクティス・ガイドライン	
4.1	LGBT+ インクルーシブな作業療法のための枠組み	P.10
4.1.1	Public Profile（公に表明する姿勢）	P.11
4.1.2	ポリシーと手順	P.11
4.1.3	プログラム	P.11
4.1.4	プロフェッショナルの育成	P.12
4.2	LGBT+のクライアントに対する作業療法の役割のモデル化	P.12
第5章	ケーススタディ	
5.1	デクラン・ゲイである高齢の男性	P.14
5.2	アレックス・ジェンダーフルイドである若者	P.15
5.3	タラ・トランスジェンダーである10代の若者	P.16
5.4	メアリー・バイセクシュアルである既婚女性 （バイセクシュアルであり結婚している女性）	P.16
5.5	ナイアル・LGBT+の家庭の子ども	P.17
5.6	クレア・トランスジェンダーである女性	P.18
第6章	最後に	P.18

「LGBT +グッドプラクティスガイドライン」 目次



アイルランド協会のFreeman氏(写真左)、Kirrane氏(写真右)と山本伸一会長



APOTC2024 での Kirrane 氏によるワークショップの様子



国際福祉機器展 2024 レポート

生活環境支援推進室

暑さも落ち着き始めた10月2日(水)～4日(金)の3日間、東京ビックサイトにて国際福祉機器展&フォーラムが開催されました。今年も日本作業療法士協会、東京都作業療法士会、千葉県作業療法士会、神奈川県作業療法士会の福祉用具担当のスタッフが「作業療法士による福祉機器相談」コーナーを担当しました。

会場に入ると、「ここ数年のなかでも人が増えた!」と実感するほどで3日間の来場者数は延べ120,041名、出展社も402社と盛況でした。海外の方も多く、通訳アプリが活躍する場面もチラホラ……ドキドキしながら国際交流もできました! 相談コーナーの件数は67件で、相談者層は支援者、本人、家族・親族を中心とし、年齢層は10代～70代以上まで幅広く、内容は障害者支援と介護支援が比較的多くありました。対象疾患は脳卒中、脳性麻痺、進行性疾患、脊椎損傷が多くありましたが、例年と比べ、関節リウマチや視覚・聴覚障害についてのご相談も数件寄せられました。相談項目は食事関係、コミュニケーション、移乗・移動等、多岐にわたりました。また、作業療法士の方や作業療法士養成校の学生も来てくださり、「より多くの方に作業療法を知ってもらいたい」と志を共有できることは毎回嬉しく思います。

たくさんのご相談をいただくなかで、「ハッ!」と気づいたことがありました。それは「ライフステージの変化に気づけているか」です。高校生のお子さんを支援しているお母様からのご相談で「今までそんなことなかったのに、息子が高校生になって仙骨に褥瘡ができてしまいまして……褥瘡

のケア方法や使える物を教えてほしい」とのこと。もう少し詳しくお話を伺うと、お食事もお食べられていて栄養状態は良さそうだけど、成長し身長・体重が増えた。家に居る時はベッドで横になり体位交換もしている。通学中は何時間も車椅子に座って過ごしている様子でした。褥瘡はさまざまな要因が関連して起こることが多いとお伝えしたうえで、今回は離床をして活動している時間に着目し体圧分散性の高い座クッションや圧抜きグローブ等のご紹介をしました。お母様から「子どもが成長して、大人の体になった時、大人の介助方法や用具、予防のために気をつけた方がいいことを知らないことに気がついて……誰も教えてもらえないのよ」とおっしゃられ、この時「ハッ!」としました。つつい、目の前の課題に取り組んでしましますが、人の身体や生活は日々変化するもの、その変化にどれだけ気づくことができるか。もちろん今起きている、必要としていることを支援することが大切ですが、生活をみることもできる作業療法士だからこそ少し先の変化にも視野を広げ、今すぐでなくとも必要な時に提案できるよう引き出しの準備をしておきたいと改めて気づきました。支援方法はたくさんありますが、環境を整えることはどんなライフステージでもできる支援方法の一つだと思います。その人が自分の生活を大切にできるために、小さな気づきを大切に作業療法士として日々精進していきたいと思っています。

来年の国際福祉機器展&フォーラムは2025年10月8日(水)～10(金)東京ビックサイトにて開催予定です。





第 58 回日本作業療学会 (北海道) Web 視聴のご案内

学会企画委員会



第 58 回日本作業療学会の現地開催が、無事終了いたしました。

参加者数は事前参加登録+当日参加登録者が 2,116 名、Web 参加登録者が 461 名、APOTC からの連続参加者が 584 名でした（現地速報値）。多くの方のご参加、ありがとうございました。

現地開催に引き続き、現在は Web 開催期間中です！

現地参加された皆様におきましては、現地で聴講できなかったプログラムを視聴できるのが、ハイブリッド学会の魅力です。ぜひご視聴ください。現地で参加がかなわなかった方や未登録の皆様も Web 参加登録はまだ間に合いますので登録をお急ぎください。

第 58 回日本作業療学会 Web 開催ページは、右記 QR コードをご参照ください。

●オンデマンド配信期間（閲覧できる期間）

2024 年 11 月 9 日(土)～2025 年 1 月 13 日(月・祝)

※上記期間内のご都合の良い時間にいつでも視聴が可能です。

●参加登録期間および支払（着金）の期限

2024 年 12 月 20 日（金）正午まで

参加費：8,000 円 ※生涯教育基礎ポイント：4P

●参加登録方法

本学会に参加ご希望の方は、下記 QR コードより参加登録をお願いいたします。

●視聴方法

参加登録および入金確認がお済みの方に Web 閲覧用の ID とパスワードを発行（運営事務局からメールで送信）いたします。その ID とパスワードでログインいただくと、Web サイトを閲覧できます。



●第 58 回学会ホームページは
こちら

第 59 回日本作業療学会（高松）のご案内

2025 年度の日本作業療学会は高松で開催されます。これまで同様に現地・Web のハイブリッド開催を予定しています。

●開催概要

テーマ：作業療法の価値を高めるエビデンスの創出

会 期：2025 年 11 月 7 日（金）～9 日（日）（日曜日午前で終了）

会 場：サンポートホール高松、かがわ国際会議場、あなぶきアリーナ香川

学会長：能登 真一（新潟医療福祉大学リハビリテーション学部）

演題募集期間：2025 年 1 月 14 日（火）～2 月 28 日（金）23 時まで

※演題募集要項については、学会ホームページでお知らせします。学会ホームページでご確認ください。



●第 59 回学会 大会ロゴ



●第 59 回学会ホームページは
こちら



第 22 回障害保健福祉領域作業療法（士）の役割に関する意見交換会 就労支援 OT カンファレンス in 大阪 & ONLINE 開催案内

制度対策部 保健福祉課

制度対策部 保健福祉課では「障害保健福祉領域 OT カンファレンス」を年に 2 回の頻度で継続的に開催しており、この数年はうち 1 回を領域にかかわらず関心の高い就労支援をテーマとしています。今回は就労支援事業所や医療機関での取り組みに加えて、地域での他機関とのネットワークづくりや、作業療法士会における就労支援に関する委員会活動についても報告いただきます。「就労支援に取り組んでいるけど、地域とのつながり方がわからない」「身近なところで、作業療法士同士で相談できたら……」という悩みのある方にはヒントになる報告が聞けるかと思います。また、前回に引き続きオンラインでもグループディスカッションを行います。会場でもオンラインでも、皆様ぜひご参加ください。

第 22 回 障害保健福祉領域における作業療法（士）の役割に関する意見交換会 生活支援 OT カンファレンス in 大阪 & ONLINE 開催概要

- 主 催 日本作業療法士協会制度対策部保健福祉課
- 協 力 大阪府作業療法士会就労支援特設委員会
- 日 時 2025 年 2 月 8 日（土） 13:00 ～ 18:00
- 会 場 CIVI 研修センター 新大阪東 E604
(大阪市東淀川区東中島 1-19-4 CIVI フロント 6 階)
- 対 象 日本作業療法士協会会員、他職種
- 参加費 無料（会場参加の他職種の方は資料代 500 円）
- 定 員 70 名程度（会場参加） ※オンライン参加は定員ありません
- 内 容
 1. 就労支援に関する制度説明
保健福祉課障害者支援班就労支援チームリーダー 野崎 智仁
 2. 実践報告
芳賀 大輔氏（NPO 法人日本学び協会ワンモア〈大阪〉）
吉田 篤史氏（医療法人大植会葛城病院〈大阪〉）
寺村 肇氏（大阪府作業療法士会就労支援特設委員会）
 3. グループディスカッション
- 申 込 右記 QR コードよりお申込みください。
- 締 切 会場参加 2025 年 1 月 25 日（土） オンライン 2 月 1 日（土）
- 問合せ 制度対策部 ot_seido@jaot.or.jp



詳細は随時、協会ホームページに掲載します。「協会からのお知らせ」をご確認ください。



事務局からのお知らせ

2024 年度会費が未納の方へ

11 月末までに 2024 年度会費を納入いただけなかった方へ協会事務局より振込用紙をお送りいたします。このまま年度末（2025 年 4 月末）までに年会費のお支払いがありませんと会員資格を喪失し、現在の会員番号は使用できなくなり、なおかつ協会在籍履歴、生涯教育受講履歴もすべて抹消され会員としての登録がなくなります。また、会費未納ですと作業療法士総合補償保険も未加入の状態となります。なお、作業療法士総合補償保険は本会の年会費を 6 月 15 日までに納入いただくことで、7 月 1 日～翌年 7 月 1 日までが保険加入期間となります。6 月 16 日以降に年会費を納入した会員は、その後毎月 15 日締め、翌月の 1 日～翌年 7 月 1 日までが加入期間となります。会費納入した月が遅くなればなるほど加入期間は短くなってしまいます。

年々、「会費納入を失念していて会員資格喪失となった」「再入会するにはどうしたらよいか」といったお問い合わせをいただくことが増えています。そうならないためにもお早めに会費の納入をお願いいたします。なお、ご自分の納入状況が不明瞭な方は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

2024 年 4 月 1 日

12 月現在 **2025 年 3 月 31 日**

ここまでで会費納入の確認ができない場合
→会費未納による会員資格喪失

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に配達物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。



退会を考える前に

その選択でいいですか？

毎年、年が明け、来年度の年会費のご案内をすると、退会のお問い合わせが増えてきます。年会費のご案内は2月下旬ですので、それからとなるとどうしても「退会」という選択肢になってしまいます。

でも、ちょっと待ってください。協会には、休会制度や永年会員制度があるのはご存じでしょうか？ 「退会しなかった」「別の選択肢があったの？」と思っても2月ではどうしても「退会」を選択せざるを得ないことがあります。「もっと早く知りたかった！」と思わないためにも下記の表をぜひご一読ください。

	退会	休会	永年会員制度
条件	○2024年度の会費を支払うこと	○2024年度の会費を支払っていること ○過去の休会期間が5年(通算で)を達していないこと	○2024年度の会費を支払っていること ○2025年3月31日時点で満65歳以上であること ○20年以上の会員歴があること(休会や退会期間を除く) ○過去に会費未納により会員資格喪失になっていないこと ○過去に倫理問題で本会の処分を受けていないこと
停止される会員の権限	○会員としての権利すべて	○選挙権 ○学会・研修会の受講 ○機関誌の受け取り ○作業療法士総会賠償保障保険の加入	特になし
提出書類	○退会届 事務局へ電話、メールにて申請用紙を請求してください。	①休会届 事務局へ電話・メールで申請用紙を請求してください。 ②休会理由となる第三者による証明書類(母子手帳の写し、医師の診断書、要介護状態を証明する書類等)	協会ホームページより「永年会員申請書」をダウンロードして事務局へ提出
注意事項		1年ごとの申請のため、手続きをしないと自動復会します。休会を継続したい方は、継続の申請が必要です。	
書類提出締め切り	3月31日必着	1月31日必着	1月31日必着

※年度末(2025年3月31日)までに会費を納めないと退会になりますのでご注意ください。

会費未納による退会の場合、再入会する場合に、再入会手数料(未納分の会費と同額)がかかる、会員番号が変わる、生涯教育制度(生涯学修制度)の履歴がなくなる等のデメリットがありますのでご注意ください。

理事アンケートからみえた課題と答申の方向性

一般社団法人日本作業療法士協会（以下、本会）では、「誰もが主役 多様な協会へ」というスローガンのもと、会員の視点に立った会員のための協会活動を目指す、新しい取り組みを始めています。この連載では、本会の目指す方向やそのための事業について紹介し、会員の誰もが参画しやすい協会活動のあり方について提案していきます。

今回の連載第5回目では、理事会から「誰もが主役 多様な協会へ」推進チーム（以下、推進チーム）に諮問された「協会運営・理事活動・理事会等諸会議のあり方に関する検討」に際してどのような課題が考えられているのか、また、どのような答申が示されようとしているのか等について現状をお伝えしたいと思います。

2024年9月に実施した現職理事向けアンケート調査（回答率91.7%）の結果から、協会運営における課題として推進チームは次のような点を挙げ、答申を予定しています。

1. 理事の協会業務の負担軽減に向けて

2024年5月から7月の3ヵ月間における調査で、理事が出席した協会関連会議の数は、中央値で21回（最大55回）であることがわかりました。また、これらの会議に費やした時間は、中央値で約34時間（最大100時間）に及びます。理事ごとの出席状況にはばらつきがあるものの、一部の理事では30会議・75時間以上（最大55会議・100時間）に出席していることが確認されました。このような状況から、業務負担が過重となっていることが指摘されています。

このような状況を受けて、推進チームではクォータ制の導入を視野に入れつつ、2025年度の新役員体制から「理事業務を補佐する機能」を導入することを提案する予定です。

2. 役員構成の多様性に向けて

本会では、多様な会員構成を反映した役員構成を目指し、まずはジェンダーに着目した立候補者クォータ制を2025年度から導入します。その先には、当選者クォータ制、さらには、世代や専門領域等、ジェンダーに依存しないクォー

タ制の導入についても検討が予定されています。

現状の役員構成（調査結果）では、「女性（およびその他）」「作業療法士免許取得20年未満の有資格者」

「病院・施設従事者」「一般職」といった属性の割合が全体の3割未満に留まっていることが明らかになっています。

今後、役員構成における多様性をどのような観点で捉え、どのように反映させるかは、協会運営における重要な課題です。

クォータ制は、多様な意見や考えを組織運営に活かし、より良く強い組織をつくることを目的としています。一方で、本会および役員の役割の特性を踏まえ、多様性をどのような側面で捉え、役員構成に反映させるべきかについて、さらに検討を進める必要があります。

3. 理事の協会業務における役割の重複解消に向けて

調査では、協会および士会の役割を兼務している理事が多いことが明らかになりました。協会の役割を兼務している理事は72.7%、士会の役割を兼務している理事は59.0%に達しており、協会・士会を合わせると、すべての理事が何らかの役割を兼務している現状が確認されました。この状況は、前述の「協会業務の過剰な負担」にも少なからず影響を与えていると考えられ、調査のなかで複数の理事から「役割の重複を制限すべき」との意見も寄せられました。

現状では、協会業務の必要性に応じ、役割を兼務せざるを得ない状況であることは否めません。しかし、「協会業務負担の軽減」や「より多様な人材が協会活動に参画できる環境の整備」という観点から、長期的には役割の重複を削減していく取り組みが必要と考えられています。



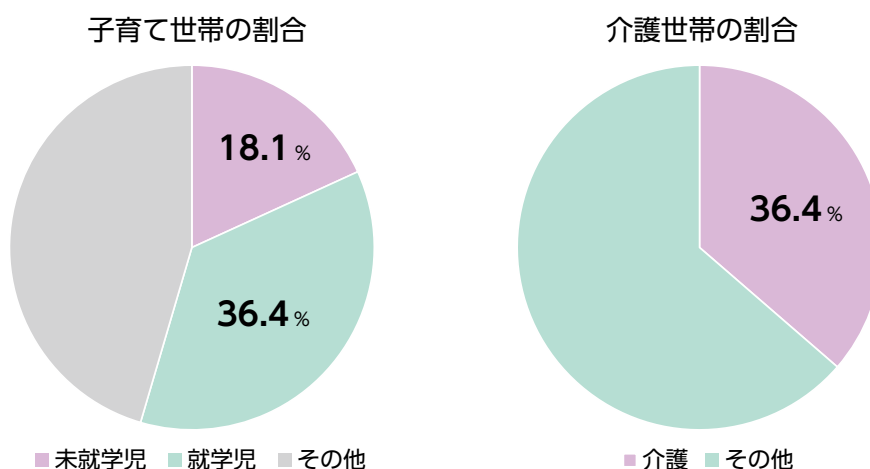


図 本会現職理事の子育て・介護世帯の割合

現在の理事は就任時に任命を受けると、理事業務に加えて、部や委員会等、協会内の複数の役割を兼務することが慣例となっています。これに対し、推進チームでは多様な人材が理事に立候補しやすい環境を整えるため、理事に付加されているその他の役割を明確に区別し、理事就任時に慣例的に役割を任命することを見直すよう提言します。

4. 協会会議の平日 / 日中開催および開催様式の見直しに向けて

会議は平日の夕方や夜間、土曜日の午後に多く開催されていましたが、それ以外の曜日や時間帯にも開催されていました。1回の会議時間は平均で2.1時間(最大4時間、最小1.3時間)でした。

調査によると、現職理事の54.5%が子育て(未就学児・就学児を含む)世帯であり、36.4%が介護世帯であることがわかっています(図参照)。このことを踏まえると、夜間帯や休日に開催される協会業務は、本業をもつ役員や部員、委員等にとって大きな負担となっている可能性があります。一方で、「本業があるため、平日・日中に会議が開催された場合には参加できなくなる」という意見もありました。会員の都合は、本業やプライベートの環境によってさまざまであり、また、事務局員の会議参加に伴う業務負担にも配慮が必要です。このような状況のなかで、本会がどのよう

に会員の職域とその上司に対して、協会業務への理解を得られるよう働きかけることができるかが重要な課題です。

協会会議のあり方や、そのための環境づくりは、協会運営を支える重要な要素であり、これらの検討・対応は協会の重点課題として取り組むべきだと考えられています。

推進チームでは、まず協会会議のあり方について、会議の頻度や時間等をどのように考えるべきかを議論する必要があると考えています。

5. 理事会運営の効率化に向けて

理事会運営については、会議が長時間にわたることが多く、議題の整理や議論過程の充実等、全体的な運営の効率化が求められています。「参集してしかできないこと」と「理事それぞれの時間内でできること」を明確にし、限られた会議時間内で必要な成果を上げることが求められています。これを実現するためには、理事会運営の具体的な運用方法や議論の手続きに関するルールを定め、さまざまな視点から深い議論を重ねたうえで意思決定ができる会議運営のかたちをつくり上げることが重要です。

今回の答申では、調査で得られた改善策を踏まえ、理事会運営に関する具体的な対策が提言される予定です。具体的には、理事会前の審議過程の改善や、IT/ICT等を活用した、個々の時間を有効に活用できる連絡・検討シ

システムの導入が提案される予定です。

6. 協会業務（役割）の可視化に向けて

協会活動に参画するうえで、それぞれの協会活動（役割や業務）のみえる化は重要です。「この協会活動はどんな活動か」、また「どのような役割・業務量を担う必要があるのか」等の情報を知る機会がなければ、協会活動に参画してみようという気持ちにはならないと思います。そのため、将来的な協会運営の存続・発展を見据えると、より多様な会員に協会活動に参画してもらえる環境を整備すること、すなわちそれぞれの業務や役割、その業務量等についてわかりやすくみえる化し、管理することが重要であると考えられています。

今回の答申では、まずは一部の活動をモデル事業として導入することを提案し、そのためにどのような項目をどのようなかたちでみえる化できるか、またどのようなかたちで視覚化するとわかりやすいか等、当該活動チームと連携しモデル事業を運用するためのチームを設ける提案がなされる予定です。

7. 多様な人材の協会活動への参画に向けて

より多様な会員に協会事業に参画してもらうための課題として、まず一つは、本会に関する情報（活動）の発信（協会運営・理事会のみえる化）です。理事会で取り扱う議案のなかには機密事項も含まれており、情報の公開にあたってはその範囲、方法等をルール化することが必要で、その方法論については検討が必要になります。

課題の二つ目は、協会部員・委員の選任に関する課題です。組織運営として一番望ましいかたちは、会員それぞれが得意とすること（役割や業務内容）を可能な範囲で協会活動に参画してもらえることで、多様な会員に参画してもらうことが組織力に直結します。そのため、現在、経験のない会員でも参画してもらいやすいように何ができるのかが課題です。加えて、協会活動に従事するにあたっては、前項同様に職域やその上席の理解・協力はとても重要ですので、活動への理解を得ることも大きな課題になっています。

推進チームでは、本会が「より多様な会員が活躍できる環境づくり」にかかわる具体的な取り組みをより促進させる／展開することを提案しています。

8. 報酬制度の導入検討に向けて

現在、一部の職員を除き、役員・部員・委員等の多くはボランティアで協会運営に携わっており、報酬制度の導入はこれまでも多くの意見があったものの、報酬制度導入時の予算の捻出や公平な報酬制度（ルール化）等も課題として残されています。今回の調査でも複数の理事が報酬制度の導入に踏み切るべきとの意見が出されており、本会としては協会事業規模の見直しや財務等、関連する課題と合わせて検討を具体的に進めることが必要になっています。

9. その他（協会事業の規模見直しや事務局機能の強化）

協会事業全体や事務局機能の規模の検討は、調査でも複数の理事から示された課題です。これらの課題は、会員の動向やニーズ、社会情勢、本会内での業務の効率化等の取り組み等とも関連し、協会内で総合的かつ慎重に議論されるべきでものでもあります。

報酬制度は財務にもかかわる課題であり、協会事業全体の状況も踏まえた議論が必要になります。また、事務局機能についても、協会事業規模に見合った規模・機能を検討する必要があり、昨今の情勢から協会事業が拡大するなかで今後どのように本会の事業規模を見直すのかといった問題に合わせて、議論を行う必要性があります。

おわりに

今回は推進チームが挙げた課題とその答申の方向性についてご紹介しました。

推進チームによる実際の答申では、さらに具体的な方策案がまとめられており、2024年度第5回定例理事会（12月21日開催予定）に報告される予定です。今後、どのような具体的な取り組みが理事会に審議上程されたのか、また、理事会審議を経てどのような取り組みが採択され、実際に取り組みが始まっていくのかもぜひご注目いただきたいと思います。



各部・室の動き

教育部

●生涯教育制度における研修について

教育部では、生涯教育制度における研修会および重点課題研修や他団体との連携研修の企画・運営を行っています。今年度も多様な学習機会の提供に向け、eラーニングコンテンツの作成、配信を進めています。現在、eラーニングでは専門作業療法士取得研修、重点課題研修を中心とした17コンテンツを配信しています。今年度は、新たに専門作業療法士取得研修の高次脳機能障害基礎Ⅰ、がん基礎Ⅲ、脳血管障害基礎Ⅱなどのコンテンツ化を進めています。これらはリリースでき次第、ホームページにも掲載いたしますがリリースから視聴申し込みまでの期間が短い場合がありますので、定期的にホームページを確認して

ください。

また、重点課題研修の「令和6年度支援機器開発人材育成モデル研修会」では、臨床のニーズを解決する支援機器開発に関わる作業療法士の育成に向けて、工学・デザイン・医療福祉の観点から具体的なアイデアをまとめる手法が学べます。今年度は対面とオンラインのハイブリッド開催を予定しています。

最後に、認定取得研修 共通研修 / 選択研修は、キャンセル者が非常に多くなっております。次の受講希望者への案内をスムーズに進めるためにも受講をキャンセルする方は、早めに事務局までメール連絡 (ot_moushikomi4@jaot.or.jp) をお願いいたします。

制度対策部

2022年度から今年度にかけて、老人保健健康増進等事業を受託し、訪問による認知症のリハビリテーションに関して、効果的な実践方法の検証、推進のための調査研究を進めています。

●訪問による認知症のリハビリテーションの開発研究および効果研究の報告会

認知症のリハビリテーションを広く周知し、作業療法士の確実な実践を促進すること、訪問リハビリテーション等の体制構築の提案を目的とし、2022年度および2024年度の事業について報告会を行います。12月から2月にかけて3回開催し、会員の方はどなたでもご参加いただけますので、認知症のリハビリテーションの概要をまずお知りになりたい場合はぜひお申込みください。

●認知症者に対する訪問リハビリテーション研修会

2024年度事業の一環として訪問リハビリテーション従事者向けに行う研修会です。講義とグループワークを通して、認知症者の有する認知機能等の能力を見極め、もっている能力を活かし、その人らしい生活の継続に向けた支援ができるようになること、疾患特性を理解し、状態像に応じた予測される日常生活を踏まえ訪問リハビリテーションの支援に反映できるようになること、訪問リハビリテーション事業所が、認知症短期集中リハビリテーション実施加算の算定に向け、各職種の専門性を活かした取り組みができるようになることを目指します。

報告会、研修会とも詳細は協会ホームページの会員向け情報をご覧ください。

制作広報室

●入会パンフレットの改訂について

制作広報室では、入会パンフレットの改訂をしています。「日本作業療法士協会の活用のススメ」と題名も一新し、協会の魅力を伝え、協会に入りたいと思わせるようなパンフレットになるように進めています。

●協会ホームページの改訂について

ホームページが見やすくなるような改訂をすすめています。大きなリニューアルは来年度以降に行う予定ですが、会員向け団体保険のご案内を9月下旬にリニューアルし、文字だけのページからパンフレットの表紙を掲載して視覚的に見やすいページにしました。今後は、「協会について」「入会案内」のページもデザイン変更して見やすくなる予定です。

●学校養成施設卒業生向けスライドについて

学校養成施設卒業生向けスライド『作業療法士として、これから働き始める「あなた」へ』を作成しています。学校養成施設

設の先生から「協会を説明する際、入会を勧める際に、誰が説明しても同じように説明できる資料がほしい」という要望から、つくられたコンテンツです。今までも同様のスライドがありましたが、今年度に大幅改訂をすることになりました。完成は12月中を予定しており、学校養成施設へ配付、会員ポータルサイトへの掲載を予定しています。



新しい入会パンフレット
「日本作業療法士協会の活用のススメ」



2024 年度 協会主催研修会案内

開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。

必ず、最新情報・お申込みにあたっての注意事項について協会ホームページの研修会ページ
(<https://www.jaot.or.jp/kenshuukai/>)にてご確認ください。

*は新規掲載、もしくは情報が更新されたものです。

※研修会の申し込みは、2024年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。

※既にお知らせしておりますとおり、協会システムの更新に伴い研修会のお申込みができない期間がございます。予めご了承ください(詳細は協会ホームページ等でお知らせします)。



▲研修会ページ

専門作業療法士取得研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
基礎研修:受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会後臨床1年目から受講可能です(高次脳機能障害は除く)。		
専門取得研修(高次脳機能障害)基礎Ⅱ	2025年2月22日(土)~23日(日)	40名

作業療法重点課題研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
* 2024年度 支援機器開発人材育成研修会 ※ハイブリッド開催の予定	2025年3月8日(土)~9日(日)	調整中

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
精神障害	2024年12月22日(日)	富山県	Web開催	4,000円	40名	詳細は、各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
* 老年期	2025年1月18日(土)	宮城県	ハイブリット研修	4,000円	40名	
老年期	2025年2月2日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	50名	
精神障害	2025年2月2日(日)	長崎県	ハイブリット研修	4,000円	未定 (100名程度)	
老年期	2025年2月16日(日)	宮崎県	ハイブリッド研修	4,000円	40名	
* 発達障害	2025年2月22日(土)	愛知県	Web開催	4,000円	50名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承のうえ、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp



催物・企画案内

日本地域包括ケア学会第6回大会

テーマ：2040年に向けて第2のスタートを切る

日 時：2025. 1/12 (日) (申し込み締め切り 1/8 (水))

会 場：日本医師会館小講堂 (定員 50 名)
定員を超えた場合はオンラインでの視聴となります。

お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://chiikihokatsucare.com/>

第26回 香川県作業療法学会

テーマ：Borderless ～つながりからひろがりへ～

日 時：2025. 1/19 (日)

会 場：綾歌総合文化会館アイレックス

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://kagawa-ot.or.jp/>

第10回 京都府作業療法学会

テーマ：暮らしを支える作業療法
～次世代への継承、そして未来へ～

日 時：2025. 1/26 (日)

会 場：佛教大学 二条キャンパス (ハイブリッド開催)

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://sites.google.com/view/kyoto10ot/>

日本物理療法合同学術大会 2025

テーマ：物理療法が拓くシン・リハビリテーション

日 時：2025. 2/1 (土)・2 (日)

会 場：名古屋市立大学 田辺通キャンパス

お問合せ：日本物理療法合同学術大会 2025 運営事務局
butsuryou2025@gmail.com

第18回 高知県作業療法学会

テーマ：生きる力 (レジリエンス) を高める
～困難を乗り越え回復するために～

日 時：2025. 2/1 (土)・2 (日)

会 場：高知県立ふくし交流プラザ

お問合せ：第18回高知県作業療法学会実行委員会
kochi.ot.gakkai@gmail.com

第4回 山梨県リハビリテーション専門職合同学術大会

テーマ：SHINKA (深化・新化・進化)
～リハビリテーションの本質を探り、新たな
ビジョンへのシフト～

日 時：2025. 2/1 (土)・2 (日)

会 場：ジットプラザ

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://teal-rutherfordium3541.znlc.jp/reha/>

第16回 茨城県作業療法学会

テーマ：みんなで共生とは何か考える

日 時：2025. 2/2 (日)

会 場：アール医療専門職大学

お問合せ：公益社団法人茨城県作業療法士会
office2@ibaraki-ot.org

兵庫医科大学医学部リハビリテーション医学講座主催 オンラインセミナー

テーマ：骨盤底筋トレーニングの基礎と臨床

日 時：2025. 2/8 (土) Web 開催 (申し込み締め切り 1/17 (金))

お問合せ：兵庫医科大学医学部リハビリテーション医学講座
office@craseed.org

受講料：8,000 円 (テキスト代・送料込み)

西日本公式第25回 ADL 評価法 FIM 講習会

テーマ：骨盤底筋トレーニングの基礎と臨床

日 時：2025. 2/9 (日) Web 開催 (申し込み締め切り 1/17 (金))

お問合せ：兵庫医科大学医学部リハビリテーション医学講座
office@craseed.org

受講料：6,000 円 (テキスト代・送料込み)

回復期リハビリテーション病棟協会

第45回 研究大会 in 札幌

テーマ：Be ambitious! 学んで前へ
～'24年度同時改定を力に変えるために～

日 時：2024. 2/21 (金)・22 (土)

会 場：札幌コンベンションセンター

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.c-linkage.co.jp/45kaifukuki-reha/>

第22回 富山県作業療法学会

テーマ：つながることで見えてくるもの
～私たちのリスタート～

日 時：2025. 2/23 (日)

会 場：アイザック小杉文化ホール ラポール (ハイブリッド開催)

お問合せ：学会事務局
toyama22otgakkai@gmail.com

参加費：会員 3,000 円 (協会員または県士会員)、
非会員 5,000 円、他職種 1,000 円、学生 500 円

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。

日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<https://www.ot-renmei.jp/>

第58回日本作業療法学会 参加報告

日本作業療法士連盟事務局 米永 まち子

酷暑が長く続き、札幌はさぞ快適だろうと期待していましたが、いきなり学会前日に雪が降り、あたり一面雪が残る会場での開催となりました。今回の会期は11月9日・10日の2日間で、本学会の前に開かれたAPOTC2024（第8回アジア太平洋作業療法学会）から引き続いて参加する人もあり、約2,500名が参加する国際色豊かな学会でした。

連盟はエントランスホールの会場受付の近く、協会事務局の隣にブースを設け、入会受付、連盟パンフレットの配布、市町村議員として活躍している8名の作業療法士の写真パネル、全国の地方連盟のパネルを展示しました。今年5月に徳島県・愛媛県、7月に福岡県で連盟が設立され、合計16県で連盟が誕生しました。現在、香川県も設立準備中です。地方議員を務める作業療法士8名のパネル写真に参加者の関心が集まり、「同級生だった」「知り合いだ」とのことで、足を止める方もいました。

作業療法士は「生活」という視点から対象者にかかわり、改善の提案を図る職種です。政治も同じで毎日の「生活」と密着し、物価や給料、作業療法士の将来

にも大きく影響します。作業療法士は政治に関心が薄いと言われていますが、現在8名の作業療法士が生活と密着する地域から改革しようと、地方で議員として活躍しています。後に続く若者に大いに期待します。

連盟は協会が関与しにくい政治の部分を担当しています。連盟と協会の両輪があって初めて機能します。政治を動かすのは数です。今の連盟会員877名では少な過ぎます。会員の数が増加すれば市区町村、都道府県、国の議員たちはこちらを向き、動きます。ぜひ連盟に入会し、活動への協力をお願いします。年会費は2,000円です。入会方法は連盟のホームページに掲載されています。連盟は「作業療法士の未来のために」活動しています。



学会場の連盟ブースにて、山本伸一協会長（写真中央）と

●お知らせ

- ・日本作業療法士連盟研修会 2025年3月16日（日）13:00～ Web開催
講師：田中まさし参議院議員（予定）参加費1,000円
問い合わせ先：03-6802-7864
- ・2025年度日本作業療法士連盟総会 2025年3月18日（火）11:00～ 書面決議

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修[8番組]
- 生活行為向上マネジメント[基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



燃えよ、作業療法士！～日本の明日の作業療法を革新する～

好評配信中

作業療法士の支援力が求められる中、各地域の課題や、それらの解決に関わる取組を学びます。（全15回）

第10回「離島支援の現状について」

講師：木村 修介氏（合同会社RURA 代表社員）

本誌について重要なお知らせ

第 154 号は 電子書籍として発行いたします

2023 年度第 7 回定例理事会(2023 年 2 月 17 日開催)におきまして、2024 年 9 月 15 日発行の第 150 号(9 月号)、2025 年 1 月 15 日発行予定の第 154 号(1 月号)は電子書籍版のみの発行とし、会員の皆様に配信することが承認されました。

「会員全員に向けて協会の情報を確実に配信する」「賛助会員、関連団体・関連省庁に本会の情報をお伝えする」という本誌の責務から冊子体の発行を継続してまいりました。一方で、時代の趨勢として電子書籍の利用が一般的となり、かねてより「機関誌を電子書籍化してほしい」といったご意見も多数いただいております。

そこで、今年度は第 150 号と第 154 号の 2 冊を電子書籍版のみの発行とすることで、今後の完全電子化に向けての試験的な試みといたします（なお、賛助会員、関連団体・関連省庁への配布は冊子体にて行います）。

これまでの PDF 版とは異なり、ページをめくる閲覧形式を取り、簡易的な本文検索機能などを付与する予定です。また、特に強調したい記事については、別途 Web ページを設けてモバイルデバイスでも読みやすくいたします。

電子書籍の可読性、特にモバイルデバイスでの読みやすさについては、なお多くの課題がございます。まずは第 150 号と第 154 号の電子書籍版をご覧いただき、可読性や機能等について会員の皆様の忌憚ないご意見を賜れますと幸いです。

なお、発行のご案内は会員管理システムに登録されているメールアドレスに配信いたします。ご登録のメールアドレスが使用可能なものか、ご確認ください。

会員の皆様のご理解のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

●機関誌についてのご意見をぜひお寄せください

制作広報室 機関誌担当 kikanshi@jaot.or.jp

編 集 後 記

11月6日～10日に開催された第8回アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）と第58回日本作業療法学会に初めてお邪魔しました。以前の職場でとある医療系学会取材したことがあるのですが、APOTC2024も第58回学会もそれとは全然異なる、とても良い雰囲気なのが印象的でした。職種によってこうも違うものかと驚いたほどで、私が言うのもおこがましいですが「作業療法士さんって感じが良い方が多いんだな」と思いました。まずAPOTC2024が閉会し、第58回学会が閉会し、会期が進むにつれて謎の「学会ロス」になったほどです。

さて、APOTC2024と第58回学会の様子は撮影した写真とともに、1月号と2月号で開催報告を掲載する予定です。今回参加できなかったという方は、お読みいただいて次回へのモチベーションを高めていただければ幸いです。

（機関誌編集制作スタッフ）

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2023年度の確定組織率

53.7%（会員数 61,015 名／有資格者数 113,649 名^{*}）

^{*} 2024年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2023年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2024年11月1日現在の作業療法士

有資格者数 118,471 名^{*}

会員数 62,981 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 1,646 名

専門作業療法士数（延べ人数） 151 名

■ 2024年度の養成校数等

養成校数 204 校（207 課程）

入学定員 7,625 名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者に加え、2023年度までの死亡退会者数（296 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌（毎月1回発行）

第153号 2024年12月15日発行

□発行人：山本 伸一

□制作広報室

室長：東 祐二

担当：宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□制作・印刷：株式会社サンワ

□発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円（賛助会員は割引あり）



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

会員一人ひとりが、 もっと輝ける協会へ。

一人ひとり 性別も年齢も働く場所も違うけれど
会員それぞれが輝いて、未来へ向かって歩んで行ける
—そんな活動を展開することが
日本作業療法士協会の果たすべき役割の一つです。

日本全国の会員の誰もが主役になって、
共に学び、成長し、作業療法士として輝けるように。
日本作業療法士協会は、さまざまな声に耳を傾けながら、
会員とともに発展し、未来を創造していきたい。



日本作業療法士協会は、 変わります。

バランスの取れた組織づくりの第一歩として、
ジェンダーに着目した「クォータ制度」がスタート。
これからも協会は変わっていきます。
さまざまな性別・年代・領域の皆さん、
一緒に、作業療法士の未来を創っていきませんか？



クォータ制度の
詳しい情報はこちらから



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists



2024年12月15日発行 第153号